

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	363,765,388	流動負債	290,033,849
現金及び預金	2,013,684	買掛金	154,406,619
売掛金	34,434,466	リース債務	215,965
営業未収金	5,338,371	未払金	3,506,629
商品	22,532	未払費用	801,301
貯蔵品	106,003	未払たばこ税	102,558,964
代理人取引に係る資産	92,194,504	未払法人税等	1,603,880
前払費用	349,797	未払事業所税	25,246
未収収益	75,648	未払消費税等	19,439,227
未収入金	64,006	預り金	6,268,493
立替金	19,651	賞与引当金	613,658
短期貸付金	229,032,018	役員賞与引当金	11,317
その他の他	119,025	その他の	582,544
貸倒引当金	△ 4,323		
固定資産	18,490,737	固定負債	7,473,650
有形固定資産	11,773,131	リース債務	331,403
建物	9,527,055	退職給付引当金	5,160,124
機械及び装置	1,111,959	役員退職慰労引当金	7,565
車両運搬具	42,969	資産除去債務	1,940,604
器具備品	569,695	その他の	33,953
リース資産	521,450		
無形固定資産	2,176,179	負債合計	297,507,499
ソフトウェア	1,611,529	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	523,119	株主資本	84,748,627
その他の他	41,530	資本金	460,000
投資その他の資産	4,541,426	資本剰余金	865,679
関係会社株式	950,596	資本準備金	865,679
長期貸付金	13,360	利益剰余金	92,607,173
長期前払費用	43,181	利益準備金	100,750
前払年金費用	511,706	その他利益剰余金	92,506,423
繰延税金資産	2,454,993	別途積立金	88,874,666
敷金保証金	557,226	繰越利益剰余金	3,631,756
その他の他	19,460	自己株式	△ 9,184,225
貸倒引当金	△ 9,097	純資産合計	84,748,627
資産合計	382,256,126	負債及び純資産合計	382,256,126

損 益 計 算 書

自 2022 年 1 月 1 日
至 2022 年 12 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
高 価 益 費		53,228,161
上 原 利 益		42,569,715
上 総 利 益		10,658,446
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,328,328
営 業 外 収 益		5,330,117
受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,795	
受 取 手 配 数	3,172	
そ の 他	26,849	52,817
営 業 外 費		
支 払 利 息	8,836	
一 括 解 約 損 失	4,254	
そ の 他	41,102	54,194
経 常 利 益		5,328,740
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 失	8,733	
そ の 他	35,001	43,735
税 引 前 当 期 純 利 益		5,285,005
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,768,126	
法 人 税 等 調 整 額	△ 74,260	1,693,865
当 期 純 利 益		3,591,139

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物7年～50年、機械及び装置7年～15年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、ソフトウェア（自社利用分）5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主として、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生した事業年度に処理することにしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主に輸入たばこ、加熱式たばこ用喫煙具類の卸売販売、国産たばこの配達受託業務及び保税事業等を行っております。

卸売販売取引は、第三者による財又はサービスの提供の手配等を行う代理人としての業務を行っております。この代理人業務は、第三者から顧客へ財又はサービスの提供が完了した時点で、当社の履行義務が充足されると判断しております。これらの収益は、顧客との契約において約束された対価から当該第三者に支払う額及び消費税等の税金を控除した金額で測定しております。加えて、当社が顧客に対して支払を行っている場合にはその対価を控除した金額で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。なお、輸入たばこ及び加熱式たばこ用喫煙具類に対して支配を有していないことから、輸入たばこ及び加熱式たばこ用喫煙具類は貸借対照表上「代理人取引に係る資産」という科目名をもって表示しております。

国産たばこの配達業務受託等からの収益は、集配業務、荷役業務を日々反復継続的に行うサービスであり、履行義務は一定の契約期間にわたり充足されると判断しており、顧客への配達委託数量に応じて収益を認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

保税事業は、当社保税センターにおいて輸入たばこや加熱式たばこ用喫煙具類の保税・通関業務等を日々反復継続的に行うサービスであり、履行義務は一定期間にわたり充足されると判断しており、顧客への保税・通関サービスの提供量に応じて収益を認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

2. 会計方針の変更に関する注記

収益認識基準に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社が取引の当事者であると判断した場合には、当該取引に関する売上高を総額で表示し、代理人であると判断した場合には、当該取引に関する売上高を純額で表示しております。

輸入たばこ卸売事業、商品事業（一部の商品取引を除く）では、卸売販売取引として当社は取引の代理人であると判断し、売上高を純額で表示しております。販売先に対して支払うデータ処理料および二次流通経費は、顧客に支払われる対価に該当するため、収益から控除しております。

また、当社は、顧客との契約において顧客が指定する場所まで製品を納入することを約束しており、その運送に係る全ての費用について履行義務を充足するための費用であると判断したため、販売費全額を売上原価に分類しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な扱いに従っていますが当事業年度の期首の利益剰余金への影響はありません。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当事業年度の売上高が675,282百万円減少し、売上原価が631,980百万円減少し、販売費及び一般管理費が43,301百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。

なお、1株当たり情報に対する影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	230,085,944 千円
短期金銭債務	5,967,259 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

14,117,147 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	187,902 千円
未払事業所税	7,730 千円
未払事業税	95,035 千円
未払社会保険料	28,810 千円
退職給付引当金	1,580,029 千円
貸倒引当金	4,109 千円
資産除去債務	594,213 千円
減価償却費	144,959 千円
減損損失	674 千円
その他	273,693 千円
繰延税金資産小計	2,917,159 千円
評価性引当額	△ 22,239 千円
繰延税金資産合計	<u>2,894,919 千円</u>

繰延税金負債

前払年金費用	156,684 千円
有形固定資産（資産除去債務）	260,077 千円
その他	23,163 千円
繰延税金負債合計	<u>439,925 千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>2,454,993 千円</u>
-----------	---------------------

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本たばこ産業(株)	被所有 直接85.2%	業務受託	たばこ関連業務の受託(注1)	14,307,263	営業未収金	1,068,630
						預り金	5,865,722
			仕入	輸入たばこ・加熱式たばこ関連商品の仕入	6,510,618	買掛金	2,406
			プーリング 預入	資金の引出(純額)	20,766,872	短期貸付金	229,014,653
				預け金に対する利息(注2)	8,508	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) たばこ関連業務の受託の主なもの、たばこ配達受託であり、当該業務に係る費用を当社にて見積もり、価格交渉の上で決定しております。
なお、たばこ配達受託業務には、たばこ販売代金の回収業務も含まれております。

(注2) 預け金利率は、日本たばこ産業(株)が国内JTグループ外部に運用した実行金利に、参加会社の「資金計画」及び金利情勢を勘案し決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	141,214円	01銭
1株当たり当期純利益	5,983円	80銭

7. 重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。